

(表1-1)2013年都議選－2012年総選挙選、得票数・得票率比較

	2013年都議選		2012年総選挙比例区		増減	
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
自民	1,633	15.4%	1,626	15.2%	7	0.3%
公明	639	6.0%	663	6.2%	-24	-0.1%
維新	374	3.5%	1,298	12.1%	-924	-8.6%
みんな	311	2.9%	763	7.1%	-451	-4.2%
その他1	144	1.4%	110	1.0%	34	0.3%
小計	3,102	29.3%	4,460	41.6%	-1,358	-12.3%
民主	691	6.5%	1,008	9.4%	-317	-2.9%
ネット	94	0.9%	0	0.0%	94	0.9%
その他2	16	0.2%	449	4.2%	-433	-4.0%
小計	801	7.6%	1,457	13.6%	-656	-6.0%
共産	617	5.8%	484	4.5%	132	1.3%
社民	13	0.1%	137	1.3%	-124	-1.2%
小計	630	5.9%	621	5.8%	8	0.2%
有効投票	4,532	42.8%	6,538	61.0%	-2,005	-18.2%
棄権・無効	6,057	57.2%	4,183	39.0%	1,874	18.2%
有権者数	10,589	100.0%	10,721	100.0%	-132	0.0%

「その他1」:無所属、行革110番、東京維新の会、幸福実現党、新党改革
「その他2」:新党日本、生活の党、みどりの風、9条ネット、共生、女性党

《都議選と国政選挙に示された東京都民の投票動向》

・ 政党が得票を増やす要因としては、有権者数の増加、棄権者の減少、有効投票を増やすこと等が想定されるが、これは、全体として有権者の選挙への関心度合いを示すものでもある。そして次に、有権者が、関心内容に基づきどのように政党を選択していくかが、問われることとなる。

・ ここでは、東京都の都議会議員選挙、衆参両院選挙(但し比例区のみ)での各党の消長を2005年の都議選から2013年の都議選にわたって、簡単に見てみたい。

・ まず、直近の都議会議員選挙である。

ここには獲得議席数は書いていないが、自民・公明が全員当選し、併せて82議席を獲得、過半数64議席を大きく上回った。一方、民主党は54議席から14議席に減らし、第4党に転落した。野党で唯一気を吐いたのは共産党で、8議席から17議席に倍増し、民主党を上回り野党第1党となった。なお、今日の過渡期的特徴は、2007年参院選挙から2009年衆院選まで、及び、2010年参院選から今日までの「ねじれ国会」に現れていた。(後述)

・ 次いで2012年に実施された総選挙、都議選の比較で得票数をみると、有効投票数が2百万票減少している。内訳は棄権者の増加が1.87万票、差数の13万票は有権者自体の減少による有効投票の減少である。

・ では、2百万票の減少票の各党への配分はどう行われたのか。まず、最も大きく票を失ったのは、なんと前年総選挙で大躍進した維新で、92万票の減少、第2位がみんなの党で、45万票の減少と新党が続き、次いで民主党の32万票の減少である。社民党が12万票の減少となっているが、社民党は都議選にほとんど取り組んでいない。議席では全員当選と大勝した自公両党であるが、新党離れを起こした票を得られず、得票数を維持するのに精一杯だった。議席数、得票数双方で大きく前進したのが共産党であった。議席で8から17に倍増し、得票数も約13万票伸ばした。同党都議選では1997年の23議席に次ぐ成績であった。

・ 尚、この資料では、棄権者の選挙に及ぼす影響をより考慮していくために、投票総数を分母にするのではなく、有権者総数を分母にすることにした。

・ また、2005年都議選から2013年都議選までのあいだ東京都の有権者数は2005年7月3日1,008万人から6回連続増加し、2013年6月23日に1回減少し、現在、1,059万人である。
 $(1059-1008)/8年=6万人の増/年$

・ 政策的争点はアベノミクスと呼ばれる安倍政権の景気政策の評価にあてられたが、前民主党政権への失望の大きさへの反動と一見、積極果敢な前向きな政策は、現時点で国民のアベノミクスへの期待を大きくした。しかし実体は、何があっても消費税の増税を行い、労働条件の流動化による賃金の低下と労働の強化といった新自由主義的政策であった。

(表1-2)2012年総選挙比例区－2010年参院選比例区、得票数・得票率比較

(表1-2)2012年総選挙比例区－2010年参院選比例区、得票数・得票率比較						(単位:得票数 千票)		そんな中、2011年3月11日東北地方太平洋沖地震が福島第一原子力発電所事故をを伴い発生。選挙では、事故防止対応、復旧支援対応等が問われた。	
2012年総選挙比例区		2010年参院選比例区		増 減		得票数	得票率		また、領土問題への恐慌な姿勢を擁護、慰安婦問題では、米議会から歴史修正主義と批判を浴びた。
得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率				
自民	1,626	15.2%	1,254	11.8%	372	3.4%			
公明	663	6.2%	699	6.6%	-36	-0.4%			
維新	1,298	12.1%	-	-	1,298	12.1%			
みんな	763	7.1%	922	8.7%	-159	-1.6%			
その他1	110	1.0%	535	5.0%	-425	-4.0%			
小計	4,460	41.6%	3,409	32.1%	1,050	9.5%			
民主	1,008	9.4%	1,910	18.0%	-902	-8.6%			
ネット	0	0.0%	-	-	-	-			
その他2	449	4.2%	0	0.0%	449	4.2%			
小計	1,457	13.6%	1,910	18.0%	-453	-4.4%			
共産	484	4.5%	497	4.7%	-13	-0.2%			
社民	137	1.3%	253	2.4%	-116	-1.1%			
小計	621	5.8%	750	7.1%	-129	-1.3%			
有効投票	6,538	61.0%	6,069	57.1%	469	3.8%			
棄権・無効	4,183	39.0%	4,552	42.9%	-368	-3.8%			
有権者数	10,721	100.0%	10,621	100.0%	100	0.0%			
<p>・ アベノミクスは労働力の流動化を柱にした「企業の収益力引き上げ策」でしか無かった。円安、株高のメリットを享受した大企業・富裕層だけでなく、長い不況に苦しんできた中間層からの支持も含めアベノミクスは今回の自公大勝を支えたが、状況の改善を期待できないとする人も25%を占めた。そうした批判票がアベノミクスを最も厳しく批判している共産党への支持の拡がりに結びついているとの見方も強い。</p>								《アベノミクスの問題点》	
<p>・ アベノミクスへの国民の支持の弱さを感じさせるものに得票数の少なさがある。2005年から2013年までの8年間に、自公両党の合計得票数は、下記のような変動をしてきた。出発台の2005年都議選の得票数：2,13万票、直近の2013年都議選：227万票、その間の最大得票値(2005年衆院選)349万票、最小得票値(2010年参院選)195万票。2005年衆院選で約350万票獲得して以後、195万票から225万票に停滞している。2005年衆院選は、いわゆる郵政選挙で、この時東京の自公二党は併せて約350万票の支持を得ていた。2005年都議選比130万票の増加であった。その時は有効投票数自体が百万票増加していた。しかしそれも2007年参院選で失ってしまった。(表1-2)総選挙比例区を2010年参院比例区と比較 消費税立法化等民主党による公約違反が明らかとなり、民主党の内部分裂が進行した。</p>								<p>・ 安倍首相はクルーグマンやスティグリッツ等の有名経済学者からお墨付きをもらうのに熱心だが、ようやく私も納得できるスティグリッツの発言が6月15日の朝日新聞に載った。テーマは、「アベノミクスに欠けているもの」。そこで主張されていることは、「財政健全化を目指すあまり、緊縮政策に陥ることは間違いである。その意味で、大胆な金融緩和と、財政出動、成長戦略を組み合わせた包括的な政策は正しい取り組みだ。」</p> <p>「しかしGDPが増えても大半の人の暮らしが悪化すれば幸せになれない。3本めの矢は単なる成長戦略ではなく格差是正に配慮することが欠かせない。だからこそ所得の分配と、誰が政策の恩恵をうけるかということに、私たちは敏感でなければいけない。」</p> <p>「消費税は、貧しい人々の負担が大きい逆進性を持つ悪税である。まずは経済の成長を回復し、それから増税するのが順番。また、増税するなら炭素税を導入すべきだ。逆進的でなく、エネルギー効率を良くするための技術開発や設備投資が進む。」</p> <p>「日本の人はTPPには気をつけてほしい。TPPでアジアの部品供給網や域内貿易が損なわれかねない。」</p> <p>「世界中で若者や多くの人々が失業や貧困に苦しんでいる。解決策は、まずは、経済成長によって全体の失業率を下げる。更に教育制度を改善し生涯学習という観点で取り組む。」</p> <p>二人とも、構造改革の必要性を説くが、その内容は大きく異なる。違いが判明するのに長くは掛るまい。</p>	

(表1-3) 2010年参院選比例区－2009年8/30衆院選、得票数・得票率比較

民主負けず ねじれ開始	2010年参院選比例区		(2009年8/30衆院選)		(単位:得票数 千票)	
	得票数	得票率	得票数	得票率	増 得票数	減 得票率
自民	1,254	11.8%	1,765	16.6%	-511	-4.8%
公明	699	6.6%	717	6.8%	-18	-0.2%
維新	-	-	-	-	-	-
みんな	922	8.7%	420	4.0%	922	8.7%
その他1	535	5.0%	36	0.3%	499	5.0%
小計	3,409	32.1%	2,937	27.7%	472	4.4%
民主	1,910	18.0%	2,839	26.8%	-929	-8.8%
ネット	-	-	-	-	-	-
その他2	0	0.0%	186	1.8%	-186	-1.8%
小計	1,910	18.0%	3,026	28.5%	-1,116	-10.6%
共産	497	4.7%	665	6.3%	-168	-1.6%
社民	253	2.4%	299	2.8%	-46	-0.4%
小計	750	7.1%	964	9.1%	-215	-2.0%
有効投票	6,069	57.1%	6,927	65.3%	-858	-8.2%
棄権・無効	4,551	42.9%	3,674	34.7%	877	8.2%
有権者数	10,621	100.0%	10,601	100.0%	19	0.0%

・2009年衆院選では、民主党は歴史的な大勝を得た。民主党の優位は2007年参議院選での野党の勝利とねじれ国会の始まりに示されていたが今回衆院選は、小選挙区制の特徴を反映して得票差を大きく越える議席差がもたらされた。自公の得票率が比例代表(全国)で38.2%、小選挙区39.8%に対して議席率は29.2%であったのに比し、民主の比例区得票率42.4%小選挙区47.4%に対する議席率は64.2%になった。投票率の差は5%にも至らないのに、議席率の差は、35%と大きなものとなった。

・各党間の票の出入りを衆院選東京比例区と都議選の間で見ると(表1-4)、自民党から分裂した「みんなの党」に42万票移動したとすると、自民党も都議選の反省から都議選比では約70万票増やしていることとなる。

民主が、約55万票しか伸ばしておらず、当時における民主党の優位の理由が気になるが、表1-6 2007年参院選を見ると、自公が120万票減らしているのがわかる。2007年参院選から民主を中心とする野党が参院の多数派を形成するねじれ国会が始まっており、政治改革の好機を迎えたと言えた。

また、支持者数も順調に進んできたようにみえたが、その数は2005年都議選での得票数約107万票をスタート台にし、直後の同年郵政選挙で196万票に伸長。その後2007年、230～250万票、2009年衆院選での284万票獲得に到り、ピークを打った。翌年2010年の参院選では民主、自公が拮抗しつつ民主44議席獲得に対して、自公60議席と勝利を得た。民主に有利な非改選議席を加えても民主は過半数を確保できず、国会は攻守とところを変えて再びねじれ国会となった。

(表1-4) 2009年8/30衆院選－2009年7/12都議選、得票数・得票率比較

民主勝利 ねじれ解消	(2009年8/30衆院選)		(2009年7/12都議選)		増 減	
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
自民	1,765	16.6%	1,458	13.9%	307	2.7%
公明	717	6.8%	743	7.1%	-26	-0.3%
みんな	420	4.0%	0	0.0%	420	4.0%
その他1	36	0.3%	296	2.8%	-261	0.3%
小計	2,937	27.7%	2,498	23.9%	440	3.9%
民主	2,839	26.8%	2,298	22.0%	541	4.8%
ネット	0	-	110	1.1%	-110	-1.1%
その他2	186	1.8%	0	0.0%	186	1.8%
小計	3,026	28.5%	2,409	23.0%	617	5.5%
共産	665	6.3%	708	6.8%	-42	-0.5%
社民	299	2.8%	20	0.2%	279	2.6%
小計	964	9.1%	728	7.0%	237	2.1%
有効投票	6,927	65.3%	5,634	53.8%	1,293	11.5%
棄権・無効	3,674	34.7%	4,835	46.2%	-1,161	-11.5%
有権者数	10,601	100.0%	10,470	100.0%	132	0.0%

(表1-5)2009年7/12都議選—2007年参院選比例区、得票数・得票率比較

						(単位:得票数 千票)		《小選挙区制導入の影響》	
		(2009年7/12都議選)		(2007年参院選比例区)		増 減			
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率		
自民	1,458	13.9%	1,540	14.8%	-82	-0.8%	衆議院の選挙方法に「小選挙区並立制比例代表」導入が決まったのが、1993年、初めて導入実施されたのが1996年で、その後急速に制度の特徴が現れてきた。 ・ 僅かな得票差が大きな議席差をもたらした。そのため、2/3議席を得る大勝と大敗北を繰り返し政局が不安定になった。二院制議会の国では、「ねじれ国会」が現れやすい。こうした議会状況では数に頼んだ強引な政策変更が通されたりする。 ・ ねじれ国会の時は逆に議会、行政が停滞した。こうした状況では政策の違いの少ない二大政党グループ体制になりやすく、大連立政権が志向される時もある。 一般に小政党にとっては存在しにくい環境であるが、二大政党が同一利益集団を代表している懸念もあり、小政党の民主主義的権利は積極的に擁護されなくてはならない。		
公明	743	7.1%	718	6.9%	25	0.2%			
その他1	296	2.8%	134	1.3%	162	1.5%			
小計	2,498	23.9%	2,392	22.9%	106	0.9%			
民主	2,298	22.0%	2,297	22.0%	2	0.0%			
ネット	110	1.1%	0	0.0%	110	1.1%			
その他2	0	0.0%	407	3.9%	-407	-3.9%			
小計	2,409	23.0%	2,704	25.9%	-295	-2.9%			
共産	708	6.8%	555	5.3%	153	1.4%			
社民	20	0.2%	256	2.5%	-236	-2.3%			
小計	728	7.0%	811	7.8%	-83	-0.8%			
有効投票	5,634	53.8%	5,907	56.6%	-272	-2.8%			
棄権・無効	4,835	46.2%	4,531	43.4%	305	2.8%			
有権者数	10,470	100.0%	10,438	100.0%	32	0.0%			

(表1-6)2007年参院選比例区—2005年9/11衆院選、得票数・得票率比較

						(単位:得票数 千票)		《政策についていくつか》	
		(2007年参院選比例区)		(2005年9/11衆院選)		増 減			
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率		
民主勝利 ねじれ開始	1,540	14.8%	2,665	26.0%	-1,126	-11.2%	①暮らしと経済 p.2の「アベノミスクの問題点」で詳しく述べた。 ・ 不況から脱出するために金融緩和策は必要だ。 ・ ポイントは、雇用と消費を推進すること。 但し、抽象的に雇用と消費を繰り返してはダメ。 ②公的部門の事業化モデルを地方自治体に提案。 ③原発事故対応、 ・ 福島では今も15万人が避難生活を送っている。 ・ 福島第一原発には、1日400トンの放射能汚染がたまり続けている。 万一の事故のコストを勘案すればコストは安くない。 万一の原発事故の人的事故はコスト計算するべきではない。原発事故は人類として取れないリスク。 ④トリウム等核爆発を伴わない原子エネルギーの研究は続ける。廃棄処理の研究も継続が必要。		
自民	718	6.9%	820	8.0%	-102	-1.1%			
その他1	134	1.3%	0	0.0%	134	1.3%			
小計	2,392	22.9%	3,486	34.0%	-1,093	-11.1%			
民主	2,297	22.0%	1,962	19.1%	334	2.9%			
ネット	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
その他2	407	3.9%	290	2.8%	117	1.1%			
小計	2,704	25.9%	2,252	21.9%	452	4.0%			
共産	555	5.3%	586	5.7%	-31	-0.4%			
社民	256	2.5%	301	2.9%	-45	-0.5%			
小計	811	7.8%	887	8.6%	-76	-0.9%			
有効投票	5,907	56.6%	6,625	64.6%	-718	-8.0%			
棄権・無効	4,531	43.4%	3,636	35.4%	894	8.0%			
有権者数	10,438	100.0%	10,261	100.0%	177	0.0%			

(表1-7) 2005年9/11衆院選比例区－2005年7/3都議選、得票数・得票率比較

(表1-7) 2005年9/11衆院選比例区－2005年7/3都議選、得票数・得票率比較											
(単位:得票数 千票)											
郵政選挙 自公勝利	2005年9/11衆議院選		2005年7/3都議選		増 減		2005年衆院選－同年都議選、得票移動分析				
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	(単位:千票)				
自民	2,665	26.0%	1,340	13.3%	1,326	12.7%	東京都保守票増	1,349			
公明	820	8.0%	786	7.8%	34	0.2%	東京都中道派得票増	710			
その他1	290	2.8%	301	3.0%	-11	-0.2%	東京都革新派得票づくり	196			
小計	3,776	36.8%	2,427	24.1%	1,349	12.7%	有効投票移動計	2,255			
民主	1,962	19.1%	1,071	10.6%	891	8.5%					
ネット	0	0.0%	181	1.8%	-181	-1.8%					
その他2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%					
小計	1,962	19.1%	1,252	12.4%	710	6.7%					
共産	586	5.5%	680	6.7%	-94	-1.2%					
社民	301	2.9%	10	0.1%	291	2.8%					
小計	887	8.6%	690	6.8%	196	1.8%					
有効投票	6,625	64.6%	4,369	43.3%	2,255	21.2%					
棄権・無効	3,636	35.4%	5,714	56.7%	-2,077	-21.2%					
有権者数	10,261	100.0%	10,083	100.0%	178	0.0%					
								《05-13年(8年間)での「ねじれ国会」》			
								2005年衆院選-小泉内閣	自公大勝(議席率59%)		
(表1-8) 2013年6/23都議選－2005年7/3都議選、得票数・得票率比較											
(単位:得票数 千票)											
2005-2013 8年通年	2013年6/23都議選		2005年7/3都議選		増 減		2007年参院選-安倍・福				
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	(衆予、参野) 田、麻生 ⇒ねじれ国会開始				
自民	1,633	15.4%	1,340	13.3%	294	2.1%	2009年衆院選-鳩山・菅 民主大勝(議席率64%) ⇒ねじれ国会解消				
公明	639	6.0%	786	7.8%	-147	-1.8%	2010年参院選-野田 民主負けず、非改選の 負担大きく、⇒ねじれ国会開始				
維新	374	3.5%	-	-	374	3.5%	2012年衆院選-安倍 自公大勝(議席率68%) (参院は与野党とも過半数割れ) ⇒ねじれ国会続く (2013年参院選)- ?				
みんな	311	2.9%	0	0.0%	311	2.9%					
その他1	144	1.4%	301	3.0%	-157	-1.6%					
小計	3,102	29.3%	2,427	24.1%	675	5.2%					
民主	691	6.5%	1,071	10.6%	-380	-4.1%					
ネット	94	0.9%	181	1.8%	-87	-0.9%					
その他2	16	0.2%	0	0.0%	16	0.2%					
小計	801	7.6%	1,252	12.4%	-451	-4.9%					
共産	617	5.8%	680	6.7%	-63	-0.9%					
社民	13	0.1%	10	0.1%	3	0.0%					
小計	630	5.9%	690	6.8%	-61	-0.9%					
有効投票	4,532	42.8%	4,369	43.3%	163	-0.5%					
棄権・無効	6,057	57.2%	5,714	56.7%	343	0.5%					
有権者数	10,589	100.0%	10,083	100.0%	506	0.0%					
								《05-13年(8年間)での得票数の移動》			
								自公を中心にした保守的グループ得票増675千 民主を中心にした中道的グループ得票減451千 共社を中心にした革新的グループ得票減61千 投票票数の増 168千			
								規模は大きいとはいえないが、保守票の強まりが確認される。			